4　開札の日時
　令和６年９月20日11時
5　電子入札システムの利用
　本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Accountless authentication infrastructure 1 set
⑷　Delivery period : 27 June 2025
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 19 September 2024
⑻　Term for the submission of tenders by electronic　bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 20 September 2024
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年７月18日
　支出負担行為担当官
　　法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和６年６月28日（号外政府調達第120号）
2　訂正内容　第173号５ページ４段22行目２の⑶中「令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。」を「令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ若しくはＢの等級に格付された者又は同「役務の提供等」においてＣの等級に格付された者であって、この公告の役務案件と同等以上の契約実績を有することを証明することができる者であること。」に、６ページ２段11行目５の⑹中「Have Grade A or B “Offer of service” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024.」を「Have Grade A or B “Offer of service” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. Have Grade C “Offer of service” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024 and have a record of services projects contract concerned of more than equal.」に訂正する。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
　本公告に記載の工事は、技術提案を共通化できる２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する工事である。本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。
　令和６年７月18日
　　支出負担行為担当官
　　東北地方整備局長　西村　　拓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
①　工事　鳥海ダム市道付替百宅線２号トンネル工事（以下「①工事」という。）
②　工事　鳥海ダム市道付替百宅線１号トンネル工事（以下「②工事」という。）
（①工事、②工事いずれも電子入札対象案件及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　①②工事　秋田県由利本荘市鳥海町百宅　地内
⑷　工事内容
①　工事　２号トンネル　トンネル工（掘削・支保・覆工）Ｌ＝468m　インバート工　Ｎ＝１式、坑内付帯工　Ｎ＝１式
②　工事　１号トンネル　トンネル工（掘削・支保・覆工）Ｌ＝229m　インバート工　Ｎ＝１式、坑内付帯工　Ｎ＝１式
⑸　工期
①　工事　実工期：令和７年３月21日から令和８年７月30日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和７年３月20日まで）
②　工事　実工期：令和７年３月21日から令和７年11月４日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和７年３月20日まで）
⑹　使用する主要な資機材
①　工事　２号トンネル　セメント　約900ｔ、生コンクリート　約5,000㎥　鋼材　約250ｔ、鉄筋　約26ｔ
②　工事　１号トンネル　セメント　約400ｔ、生コンクリート　約3,000㎥　鋼材　約200ｔ、鉄筋　約25ｔ
⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。
①　本工事は、下記２⒀により一次選抜者となった者以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の適用工事である。
　なお、競争参加資格者の資料作成及び発注者の技術審査に係る負担軽減を図るため、一次審査は競争参加資格確認資料（入札説明書７⑶①―１～８、②―１～３、③、④に定める書面及び別記様式15）（以下「確認資料（一次審査）」という。）をもって審査し、一次審査選抜者に対し競争参加資格確認資料（入札説明書７⑶⑤に定める技術提案書）（以下「確認資料（二次審査）」という。）の提出を求める簡易確認型※による試行工事である。
※簡易確認型とは、一次審査において簡易技術資料（別記様式15）で評価するものである。
②　本工事は、技術提案の指定項目において、「工事目的物の性能・機能向上に関する技術提案」項目に加えて、「ＩＣＴ活用等による生産性向上に資する技術提案」を求める指定項目とする試行対象工事である。
③　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
④　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。